

金 融 動 向

1. 短期金融市場の動向

(金融市場——短期市場金利は低下)

9月の金融市場をみると、銀行券は1,375億円の還収超となった(前年同1,974億円)ものの、財政資金が、一般財政払超幅の大幅縮小並びに、外為会計の揚超幅拡大から10,701億円の揚超(前年同3,994億円)となったため、「その他勘定」と合わせた月中資金不足額は9,655億円(前年同2,541億円)に達した。日本銀行は貸出の実行等によりこれを調節した。

この間、短期市場金利は、海外金利の低下傾向を背景に金利先安観が台頭したことなどからコールレート(無条件物)は総じて弱含みに推移し、月末水準は6.9375%(前月末比0.125%低下)となっ

た。一方、手形レート(2ヵ月物、中心)も、こうしたコールレートの弱含みに加えて、季節的な資金余剰期を控えていることもあって低下傾向をたどり7.125%で越月した(月中0.1875%低下)。

なお、市場資金量の月中平残は、地銀、相互、信託等の放資回収から大幅に減少した。

(銀行券、財政——財政資金は前年を上回る揚超)

9月の銀行券平残は、前年同月比+7.5%と前月の伸び(+7.0%)をやや上回った(季節調整済み前月比+1.1%<前月+0.8%>)。

9月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は資金運用部の揚超幅が前年(対市中条件付国債買入を実行)に比べ拡大したこと等から、払超幅は119億円と前年(13,157億円)を大きく下回った。この間、新規国債の発行額は9,102億円と前年(17,092億円)をかなり下回った(長国発行額面5,000億円、割国同700億円、中国同3,779億円)が、外為会計の揚超幅は拡大(1,718億円、前年59億円)した。この結果、総収支尻では揚超10,701億円と前年(同3,994億円)を上回った。

(外国為替市況——月末にかけ円安進行)

9月のインターバンク米ドル直物相場(終値)をみると上旬中は260円弱でもみあいが続けたが、中旬以降は米国マネーサプライの増加予想を背景に米ドル金利が下げ決ったことに、国際金融不安や中東情勢の悪化といった要因も加わったため海

資金需給実績

(単位・億円)

	57 年		
	8 月	9 月	前年同月
銀 行 券	△ 1,922	△ 1,375	△ 1,974
財 政 資 金	△ 5,955	△ 10,701	△ 3,994
そ の 他	788	△ 329	△ 521
資 金 過 不 足	3,245	9,655	2,541
準 備 預 金	△ 2,401	362	△ 3,386
本 行 信 用	5,646	9,293	5,927
う ち 貸 出	△ 2,394	7,933	△ 73
売 出 手 形	17,000	△ 7,600	6,000
政府短期証券 売却(△)・償還	△ 8,960	8,960	—
銀行券発行残高	179,009	177,634	165,815
準備預金残高	24,131	23,769	22,990
本行貸出残高	3,524	11,457	3,027
本行売出手形残高	5,400	13,000	6,000

(注) 1. △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は増増し、「本行信用」は信用縮小。

2. 日本銀行が金融調節のため売却した政府短期証券の償還については、財政資金から除外のうえ「政府短期証券売却(△)・償還」欄に計上。

銀行券の動き

(%)

	平均発行高		月末発行高
	前年同期 (月)比	季節調整 済み前期 (月)比	前年同期 (月)比
56年10～12月平均	6.1	1.9	5.4
57年1～3月平均	5.8	0.3	6.4
4～6 〃	7.3	2.7	6.8
7～9 〃	7.1	2.1	7.0
57 年 6 月	6.7	△ 0.1	6.1
7 〃	6.9	0.9	7.2
8 〃	7.0	0.8	6.7
9 〃	7.5	1.1	7.1

(注) 季節調整はセンサス局法による。

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	57年 9 月	前年同月	前 年 同 月 比
一 般 財 政	119	13,157	△ 13,038
純 一 般	△ 6,235	11,012	△ 17,247
租 税	△ 20,242	△ 18,666	△ 1,576
社 会 保 障	3,866	3,460	406
防 衛 関 係 費	1,350	1,241	109
公 共 事 業 関 係 費	2,033	1,949	84
交 付 金	16,009	20,789	△ 4,780
義 務 教 育 費	1,329	1,249	80
一 般 会 計 諸 払	3,521	3,689	△ 168
資 金 運 用 部	△ 14,084	△ 6,972	△ 7,112
保 険	△ 7,983	△ 7,539	△ 444
郵 便 局	1,978	879	1,099
国 鉄	3,374	2,021	1,353
電 電	275	1,212	△ 937
金 融 公 庫	1,129	2,263	△ 1,134
食 管	166	598	△ 432
代 預	6,188	1,547	4,641
新 規 中 ・ 長 期 国 債	△ 9,102	△ 17,092	7,990
発 行	△ 9,133	△ 17,094	7,961
償 還	31	2	29
外 為	△ 1,718	△ 59	△ 1,659
総 収 支 じ り	△ 10,701	△ 3,994	△ 6,707

(注) 1. △印は振超。

2. 日本銀行が金融調節のため売却した政府短期証券の償還については財政資金から除外。

外筋のドル買い姿勢が一段と強まり、ドル全面高商状となるなかで 270 円近くまで急騰(28日には 52 年 6 月 28 日以来の 269 円 50 銭を記録)、結局 269 円 40 銭で越月した(月中 9 円 80 銭のドル高円安)。

一方、先物相場のドルディスカウント幅は月央にかけての米ドル金利上昇時にはやや拡大したが、月中を通してみれば前月末とほぼ同幅となった(3 か月物年率 8 月末 4.314%→9 月末 4.305%)。

2. 資本市場の動向

(株式市況——月末にかけ下落)

9 月の株式市況は月初ニューヨーク株価高を好感して堅調に始まり、旧ダウは約 1 か月振りに一時 7,200 円台を回復した(6 日、7,219 円)が、その後

インターバンク米ドル直物相場(クロージング)

	直物相場 (月・ 旬末)	直 先 (3 か 月) スプレッド (年率・ 月旬末)	1 日 平 均 出 来 高 直 物 (カッコ内 は、先物)
57 年 2 月	235.20	d 8.333	1,593(291)
3 //	248.30	d 8.457	1,509(259)
4 //	236.30	d 7.702	1,338(254)
5 //	243.70	d 7.304	1,269(218)
6 //	255.55	d 8.452	1,656(280)
7 //	256.65	d 6.156	1,247(252)
8 //	259.60	d 4.314	1,423(251)
9 //	269.40	d 4.305	1,258(211)
9 月上旬	260.70	d 4.602	1,344(199)
中 //	263.55	d 4.553	1,144(159)
下 //	269.40	d 4.305	1,241(262)

(注) 直先スプレッド欄の d はディスカウントを表わす。

はニューヨーク株価が伸び悩んだほか、円相場の急速な軟化を嫌気して外人が買い見送り姿勢を強めたこと等から下落歩調をたどり、結局旧ダウは 6,910 円 73 銭(前月末比 212 円 65 銭安)で越月した。なお、月中平均出来高は 201 百万株と、前月(199 百万株)並みの薄商内におわった。

この間、増資(上場会社有償払込分)は、期末月要因もあって、1,326 億円(前月 865 億円)と増加した。

(公社債流通利回り——小幅低下のあと上昇)

9 月の公社債流通利回りは、上旬中、信託、一部信金等が押し目拾いの動きを続けたことから小幅低下したが、中旬以降は、ポジション悪化を背景とした都地銀の売りが漸増したほか、円相場の軟化傾向を眺めて全般に買い手控え姿勢が強まったこと等から、上昇に転じ、結局、前月末水準を若干上回って越月した(7.7%国債<21 回>8.690%<前月末比 +0.060%>、8 %国債<42 回>8.491%<前月末比 +0.051%>)。

この間、現先レートは、月央まで強含んだあと、期末資金繰りに目途をつけた事業法人の買いが徐々に増加したほか、官庁共済等の入札も加わり、月末にかけ低下した(3 か月物 7.217%→7.047%)。

株 式 市 況(東京市場・第1部)

	株 価 指 数		1 日 平 均 出 来 高	日 証 金 差 引 融 資 残 高
	東 証	旧 デ ュ		
57 年 3 月 末	533.81	7,260.48	327	1,938
4 〃	546.24	7,390.80	291	1,251
5 〃	546.42	7,325.65	224	1,221
6 〃	539.25	7,213.87	171	1,282
7 〃	530.94	7,189.94	250	963
8 〃	530.48	7,123.38	199	972
9 〃	524.00	6,910.73	201	1,272
57年 8 月上旬末	516.12	6,928.30	175	902
中 〃	519.11	6,968.46	175	921
下 〃	530.48	7,123.38	250	972
57年 9 月上旬末	532.89	7,105.03	247	1,047
中 〃	528.92	7,042.63	160	1,295
下 〃	524.00	6,910.73	180	1,272

(起債——国債の売行きはやや不振)

9 月の中・長期国債発行額(額面ベース、市中発行分)は、長期国債5,000億円、中期利付国債3,779億円、割引国債700億円の計9,479億円(前年17,500億円)となった。このうち、証券会社引受け、募入分の消化状況をみると、中・長期利付国債は高予想配当率のスポット投信販売と競合したことや中旬以降の債券市況軟化から、また割引国債も競合商品である利付金融債の応募者利回りが引上げられたことから、いずれも売行きは低調であった。

9 月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、2,009億円と、ほぼ前年(1,870億円)並みとなったが、消化状況は、応募者利回りが流通利回りを上回ったことを映じ、順調な売行きを示した。

なお、9 月の転換社債の発行は、2 銘柄80億円

有 債 増 資 推 移(1・2部合計)

	有債増資社数		有債増資資金調達総額		うち 額面払込み額		プレミアム額	
	前 年		前 年		前 年		前 年	
57年 4～6 月	社 57	社 40	億円 3,173	億円 1,563	億円 429	億円 356	億円 2,744	億円 1,207
7～9 〃	69	93	2,700	8,167	906	3,358	1,794	4,809
57 年 7 月	13	18	509	2,377	54	785	455	1,592
8 〃	25	19	865	1,067	118	507	747	560
9 〃	31	56	1,326	4,723	734	2,066	592	2,657

公 社 債 上 場 相 場(東京証券取引所)

		国 債 (第42回償)	政 保 債 (鉄道債)	地 方 債 (東京都債)	利付金融債 (3 銘柄平均)	一般事業債 A A 格債 (13銘柄平均)	電 力 債 (7 銘柄平均)
償 還 年 月		66/11	65/5	67/3	59/8～ 61/7	59/11～ 66/12	58/9～ 68/7
価 格 (円)	57 年 7 月 末	98.16	104.00	97.00	99.88	99.31	101.29
	8 〃	97.71	103.95	96.85	99.75	99.35	101.25
	9 〃	97.47	103.50	96.25	99.63	99.10	100.90
利 回 り (%)	57 年 7 月 末	8.350	7.960	8.360	7.920	8.250	7.990
	8 〃	8.440	7.970	8.390	7.970	8.220	7.970
	9 〃	8.491	8.060	8.510	8.030	8.300	7.910
最近の新発債応募者利回り (%)		8.274	8.282	8.282	8.000	(8.291) 8.324	

(注) 事業債の発行条件は12年ものと10年もの(カッコ内)の2本立て。

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	57 年		57 年			
	4～6 月	7～9 月	7 月	8 月	9 月	前年同月
事業債	3,495 (1,821)	2,530 (△ 307)	150 (△ 821)	1,210 (425)	1,170 (89)	720 (301)
うち電力	2,760 (2,177)	1,320 (△ 40)	0 (△ 540)	450 (101)	870 (399)	350 (134)
一般	735 (△ 356)	1,210 (△ 269)	150 (△ 281)	760 (323)	300 (△ 311)	370 (167)
地方債	1,209 (860)	1,420 (833)	0 (△ 221)	810 (628)	610 (426)	860 (755)
政保債	6,050 (5,819)	5,146 (3,342)	0 (△ 197)	2,350 (2,045)	2,796 (1,494)	1,585 (814)
計	10,754 (8,500)	9,096 (3,868)	150 (△ 1,239)	4,370 (3,098)	4,576 (2,009)	3,165 (1,870)
金融債	38,861 (4,700)		11,452 (347)	7,054 (183)		12,164 (179)
うち利付	12,151 (3,835)		3,382 (960)	2,046 (△ 738)		2,904 (396)
新規中・長期国債	30,219 (28,213)	22,096 (16,152)	3,016 (2,255)	9,601 (4,418)	9,479 (9,479)	17,500 (17,500)
うち証券会社引受分※	4,200	2,100	0	1,100	1,000	700
転換社債	1,330	510	140	290	80	310

(注) ※入札発行にかかわる証券会社募入分は含まず。
9月は速報。

(前月5銘柄290億円)にとどまったため、売行きは順調であった。

3. マネーサプライ、市中金融の動向
(マネーサプライ——伸び率は幾分低下)

8月のM₂+CD平残前年比は+9.0%とほぼ前月(+9.3%)並みの伸びを示した(季節調整済み前月比+0.8%<前月+1.4%>)。

8月の動きを通貨種類別にみると(平残前年比)、M₁(+5.0%、前月+5.6%)が取引需要の低迷から若干伸びが低下した一方、準通貨(+10.1%、前月+10.2%)はおおむね前月並みの伸びで推移した。なお、8月のM₂+CD末残前年比も+8.9%とほぼ前月(+9.1%)並みの伸びを示したが、これを金融機関の信用供与面からみると(寄与度ベース)、対外資産が国際収支の赤字持続から、また財政部門向け信用も日本銀行保有TBの市中売却から、若干低下した一方、大宗を占める民間向け信用が引続き全体を下支えした貌とな

った。

(預金——全国銀行の実質預金は前年を下回る増加)

8月の全国銀行の実質預金は、月中4,916億円増と前年(9,962億円)を5割方下回る増加となり、月末残高の前年比伸び率は+8.7%と前月(+9.1%)比低下した。これには、国内一般預金、伸び悩んだことが響いたとみられる。最近の預金動向については、法人預金が輸出関連業種を中心に手許取崩しの動きが続いており不芳の一方、個人預金も投資信託等高利回り商品へのシフトが続いており地合いは依然不芳との見方が多い。

また、中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は資金量)は、相互銀行、信用金庫とも月末残高の前年比伸び率は前月比それぞれ低下した。

(貸出——全国銀行の貸出は前年を下回る増加)

8月の全国銀行(銀行勘定)の貸出は、月中8,599億円増と前年(10,587億円)を2割弱下回り、月末残高の前年比伸び率は+10.8%と前月(+11.0

通 貨 関 連 指 標 の 動 き

(%)

	平 残 前 年 同 期(月)比					末残前年同期(月)比	
	通 貨(M ₁)			準 通 貨	M ₂ +CD (カッコ内は) 季 調 済 前期(月)比)	M ₂ +CD	M ₃ +CD
	現金通貨	預金通貨					
56年 7～9 月平均	6.5	5.0	6.9	11.1	9.6(2.8)	9.3	10.6
10～12 〃	8.9	6.4	9.7	10.8	10.6(2.8)	10.4	10.8
57年 1～3 月平均	6.8	5.8	7.1	12.0	10.6(2.1)	11.8	11.6
4～6 〃	6.5	7.6	6.3	9.7	9.2(1.2)	8.9	P 9.7
57 年 5 月	6.5	7.9	6.1	10.0	9.4(0.7)	7.6	P 8.9
6 〃	4.9	7.3	4.3	9.9	8.8(0.3)	9.3	P 10.0
7 〃	5.6	7.0	5.2	10.2	9.3(1.4)	9.1	P 9.8
8 〃	5.0	7.3	4.3	10.1	9.0(0.8)	8.9	P 9.7

(注) 1. 平残各項目は、日本銀行調査統計局推計。
2. M₂+CD=M₁+準通貨+CD
M₃+CD=M₂+CD+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託元本(金銭信託、貸付信託)
CD=マネーサプライ対象金融機関の譲渡性預金のうち一般法人、個人、公金設定分(預金者別内訳は発行時の預金者区分による)。
3. Pは速報。

金 融 機 関 実 質 預 金・貸 出 状 況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		57年				57年			
		1～3 月	4～6 月	7 月	8 月	1～3 月	4～6 月	7 月	8 月
全国銀行	増 減 額(末残)	43,770	11,711	- 10,645	4,916	35,415	10,855	19,258	8,599
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 12.4	- 72.1	(- 10,085)	- 50.7	+ 25.3	- 14.5	+ 28.3	- 18.8
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 11.7	+ 9.2	+ 9.1	+ 8.7	+ 11.1	+ 10.3	+ 11.0	+ 10.8
都市銀行	増 減 額(末残)	17,794	14,443	- 2,832	6,181	16,621	12,563	10,213	2,443
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 31.5	- 51.5	(- 5,212)	- 36.0	+ 14.6	+ 21.5	+ 54.2	- 49.0
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 11.3	+ 9.0	+ 9.3	+ 8.7	+ 10.6	+ 10.2	+ 11.1	+ 10.7
地方銀行	増 減 額(末残)	19,969	- 944	- 9,011	- 74	11,318	- 8,862	6,157	4,633
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 6.0	(+ 9,528)	(- 5,133)	(+ 609)	+ 20.2	(- 4,750)	+ 2.3	+ 5.8
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 11.8	+ 9.2	+ 8.7	+ 8.6	+ 11.0	+ 9.4	+ 10.0	+ 9.9
相互銀行	増 減 額(末残)	- 982	- 116	2,167	- 1,708	4,861	589	3,417	703
	前 年 比 増 減 率(%)	(- 1,713)	(+ 4,167)	+ 1.1	(- 1,251)	+ 46.5	+ 19.7	+ 6.6	- 28.8
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 11.7	+ 9.4	+ 9.3	+ 9.2	+ 11.1	+ 10.0	+ 10.8	+ 10.6
信用金庫	増 減 額(末残)	- 1,636	5,366	2,054	1,614	2,730	- 1,439	3,750	1,878
	前 年 比 増 減 率(%)	(- 2,293)	- 29.6	- 31.6	- 18.9	3.9倍	(- 3,195)	+ 12.3	+ 13.8
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 11.0	+ 9.5	+ 9.2	+ 9.1	+ 7.7	+ 7.2	+ 8.1	+ 8.1

(注) 1. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
2. 57年 8 月は速報値。

%)比低下した。

この間、8月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)をみると、相互銀行は前年を下回り、残高前年比も前月並みとなった。

る増加となり、月末残高の前年比伸び率は前月に比べ低下した一方、信用金庫は増加額が前年を上回り、残高前年比も前月並みとなった。

最近の企業需資は、全体として引続き落着き基調で推移しているなかで、輸出不振や冷夏の影響等から後向き需資(鉄鋼、弱電、繊維等)が漸増しているのが特徴である。

これに対し、金融機関の融資態度は、都銀を中心に引続き積極的な融資方針をとる向きが多いが、下位業態の一部には、預金伸び悩みによるポジション悪化から貸出態度を若干抑制する先も散見される。

この間、8月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、上記預金の伸び悩みなどから月中9,738億円の悪化をみた(前年10,833億円の好転)。

(貸出金利——低下幅は大幅に縮小)

8月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中 $\Delta 0.004\%$ (前月 $\Delta 0.016\%$)と若干ながら引続き低下した(月末水準7.170%うち短期金利 $\Delta 0.011\%$ <前月 $\Delta 0.016\%$ >、月末水準6.443%)。

この結果、今回利下げ局面25か月間(55年8月～57年8月)の通算低下幅は $\Delta 1.723\%$ となり、公定歩合引下げ幅($\Delta 3.5\%$)に対する追従率は、49.2%となった(うち短期金利の通算低下幅は $\Delta 2.85\%$ 、公定歩合引下げ幅に対する追従率81.4%)。当月低下幅が大きく縮小したのは、6～7月に実行した決算賞与資金等低利の季節資金が回収となったことや9月以降の長期金利引上げを見越した長期資金の前倒し借入等から長期貸出のウエイトが上昇したことが主因とみられる。

この間、8月の中小企業金融機関の貸出金利は、相銀、信金とも前月に比べ低下幅は縮小した(相銀 $\Delta 0.021\%$ <前月 $\Delta 0.033\%$ >、信金 $\Delta 0.031\%$ <前月 $\Delta 0.043\%$ >)が、上位業態比割高感の強い金利水準の是正要求が強いことなどから引続き全国銀行を上回る低下をみた。

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

		57 年			
		1～3月	4～6月	7月	8月
残 高 (期・月末)	全国銀行	$\Delta 24,235(\Delta 57,310)$	$\Delta 37,476(\Delta 39,005)$	$\Delta 44,376(\Delta 44,829)$	$\Delta 54,114(\Delta 33,996)$
	都市銀行	$\Delta 41,782(\Delta 72,958)$	$\Delta 56,135(\Delta 65,685)$	$\Delta 53,352(\Delta 66,506)$	$\Delta 58,349(\Delta 53,706)$
	地方銀行	19,842(15,471)	19,589(24,064)	10,549(16,660)	5,821(13,540)
	相互銀行	5,911(5,243)	4,605(7,196)	4,912(7,218)	2,884(5,063)
	信用金庫	40,254(32,976)	39,744(40,045)	38,528(39,422)	37,426(39,109)
増 減 額	全国銀行	31,571(29,725)	$\Delta 13,241(\Delta 18,305)$	$\Delta 6,900(\Delta 5,824)$	$\Delta 9,738(\Delta 10,833)$
	都市銀行	22,028(18,719)	$\Delta 14,353(\Delta 7,273)$	2,783($\Delta 821$)	$\Delta 4,997(\Delta 12,800)$
	地方銀行	9,752(9,084)	$\Delta 253(\Delta 8,593)$	$\Delta 9,040(\Delta 7,404)$	$\Delta 4,728(\Delta 3,120)$
	相互銀行	$\Delta 2,925(\Delta 3,487)$	$\Delta 1,306(\Delta 1,953)$	307(22)	$\Delta 2,028(\Delta 2,155)$
	信用金庫	176(99)	$\Delta 510(\Delta 7,069)$	$\Delta 1,216(\Delta 623)$	$\Delta 1,102(\Delta 313)$

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形(余資運用分)－借入金－コール・マネー－売渡手形

相互銀行＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋銀行引受手形－借入金－コール・マネー－売渡手形

信用金庫＝コール・ローン＋買入手形＋金融機関貸付金＋全借連短資＋全借連預け金－借入金－コール・マネー－政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 57年8月は速報値。